

復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業（事業計画策定に向けた調査検討費）
事業費	20,813千円（国費：15,609千円） （内訳：業務委託費 20,813千円）
事業期間	平成25年度～平成27年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災とその後に到達した巨大津波によって甚大な被害を受けた、<small>こばま ほとけ</small>小浜・<small>はま けがや しもこおりやま</small>仏 浜・毛萱・下郡山地区について、住民の安全な住環境の確保を図る防災集団移転の実現と、生活拠点の移転によるコミュニティ喪失を防ぐための対策を講じるにあたり、住民意向調査を含めた各種調査や検討を行い、防災集団移転促進事業計画の基礎資料、補完資料として活用する。</p>
事業結果	<p>防災集団移転促進事業計画を策定するにあたり、以下の調査や検討を実施した。</p> <p>(1) 各種情報収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波被災状況の把握 ・ 住民意向の把握（説明会資料作成、アンケート調査など） ・ 移転元・移転先土地情報及び土地価格の把握 ・ 関連する事業の把握（土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業など） ・ 土地所在図及び土地明細書 ・ 災害危険区域 <p>(2) 移転促進区域の検討</p> <p>(3) 移転先団地の検討</p> <p>(4) 事業費算出</p> <p>(5) 事業計画書案の作成</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>アンケート調査により住民の事業への参加意向を把握するとともに、勉強会等を通じて、事業への理解の深化及び促進を図ることができ、調査対象地区の世帯のニーズを的確に把握することができた。</p> <p>移転先団地については、他事業と連携し、隣接する富岡都市計画曲田土地区画整理事業地内に災害公営住宅と一括で整備することが可能となった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本業務は、事業遂行のための豊富な経験や知識に加え、地区事情にも精通していることが求められることから、避難地域市町村の再生や復興拠点の整備など多様な復興事業への支援実績があり地区事情にも精通している非営利型の一般財団法人ふくしま市町村支援機構と業務委託契約を締結しており適切なものと考えられる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>

- ・ 想定した事業期間
平成 25 年 4 月～平成 28 年 2 月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成 25 年 4 月～平成 28 年 2 月
- ・ 計画策定までに、アンケートや勉強会を通じて、住民の意向を確認・把握し、生活拠点の移転によるコミュニティ喪失を防ぐための対策も検討したうえで、計画に反映していることから、妥当なものであったと考えられる。

○ 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。

事業担当部局

富岡町 都市整備課 電話番号：0240-22-9008